

2019年の景気見通し、雇用人員の充足見通し、働き方改革 についてのアンケート調査結果

（今回のアンケート調査の目的、狙い）

東京オリ・パラ開催への期待が高まる一方、県内企業を取り巻く経営環境には、人手不足の深刻化や消費税率引き上げ、製造業を中心とした米中貿易戦争の影響など、さまざまな懸念材料が浮上している。

㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、これらの懸念材料を踏まえ、今回で5回目となる「2019年の景気見通し」をはじめ、「雇用人員の充足見通し」及び「働き方改革」について以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

（単位：社）

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	226	203	23	99	127
製造業	118	102	16	34	84
食料品	24	19	5	9	15
石油・化学	12	7	5	6	6
プラスチック	7	6	1	2	5
窯業・土石	12	12	0	2	10
鉄鋼・非鉄金属	10	10	0	1	9
金属製品	17	13	4	5	12
一般・精密機械	8	8	0	3	5
電気機械	6	6	0	3	3
輸送用機械	11	11	0	2	9
その他製造	11	10	1	1	10
非製造業	108	101	7	65	43
建設	15	14	1	8	7
運輸・倉庫	11	11	0	3	8
卸売	18	16	2	10	8
小売	17	16	1	13	4
ホテル・旅館	11	9	2	6	5
サービス	36	35	1	25	11

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2018年 11月30日
回収：2019年 1月16日
4. 回答状況… 調査対象企業 579社
内有効回答数 226社
有効回答率 39.0%

（注）調査票の回収数は226だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

注）大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

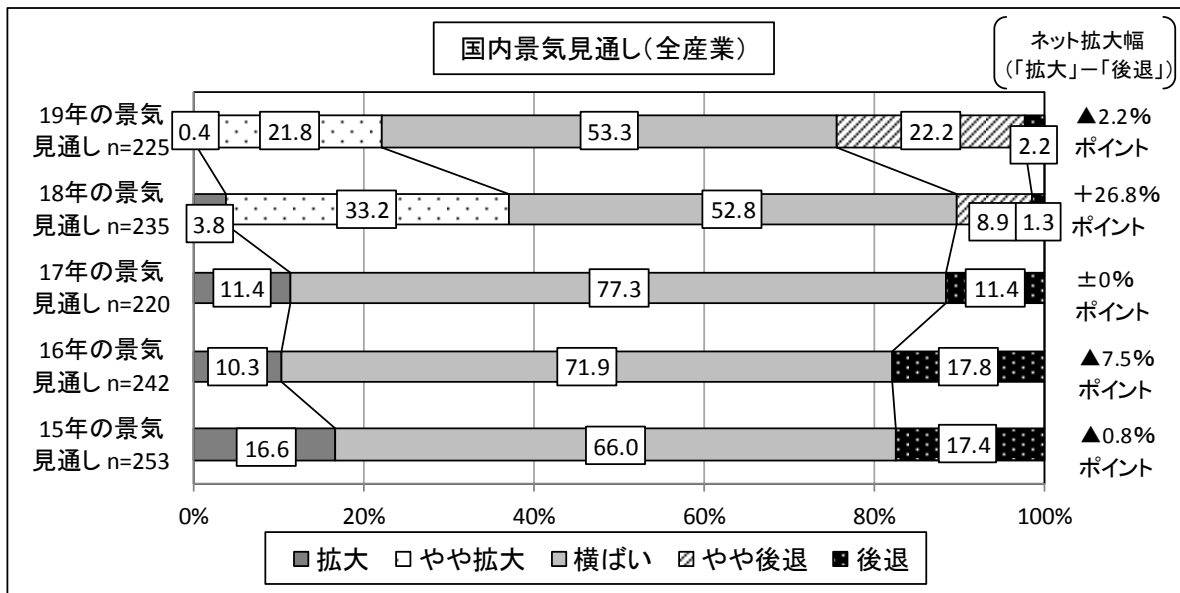
中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. 2019年の景気見通し

(1) 19年の国内景気は18年と比べてどのようになるとみていますか。

19年の国内景気見通しについて、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とするとみている企業は24.4%、「拡大」（「拡大」＋「やや拡大」）するとみる企業は22.2%と、3年ぶりに「後退」が「拡大」を上回った（全産業）。「拡大」社数構成比から「後退」社数構成比を引いたネット拡大幅は、▲2.2%ポイントと、調査を開始した2015年以来2番目のマイナス幅となった。

増税による消費マインドの冷え込みへの懸念などから、前年調査結果と比べると、「後退」割合が大幅に増加する一方（10.2→24.4%）、「拡大」割合が大幅に減少した（37.0→22.2%）。

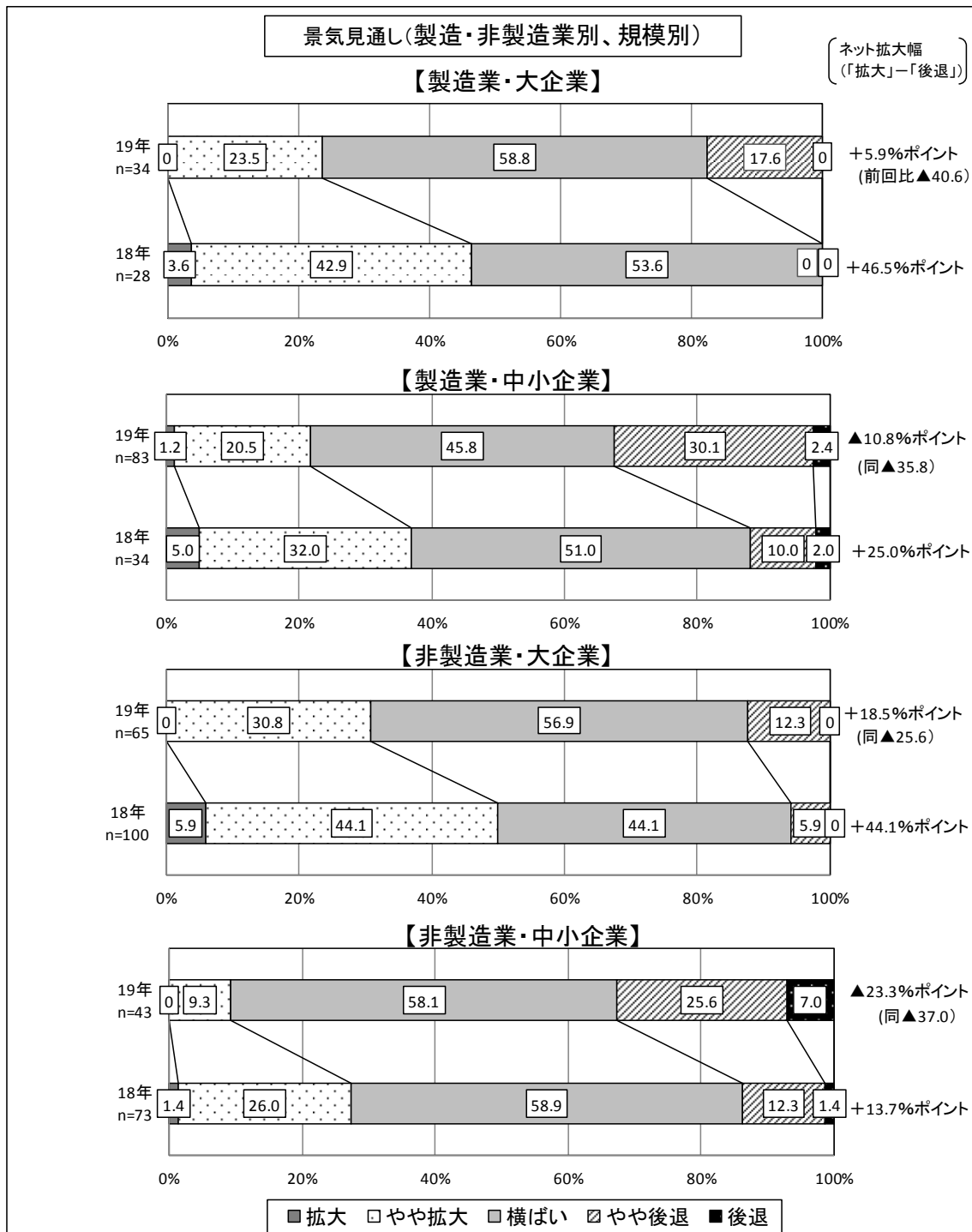


【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
(今回) 19年の景気 見通し	18年11月30日 ～19年1月16日	111.29円/ドル	20,847.16円
18年の景気 見通し	17年12月1日 ～18年1月16日	112.66円/ドル	23,036.47円
17年の景気 見通し	16年12月1日 ～17年1月16日	115.91円/ドル	19,142.73円
16年の景気 見通し	15年12月1日 ～16年1月13日	120.95円/ドル	18,881.08円
15年の景気 見通し	14年12月9日 ～15年1月14日	119.1円/ドル	17,322.01円

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

製造・非製造別及び規模別にみると、「ネット拡大幅（拡大社数構成比－後退社数構成比）」は、全ての業種・規模で悪化した。水準としては、製造業、非製造業とも、大企業ではプラスを維持しているが、中小企業はいずれもマイナスに転化した。



業種別・規模別にみると、国内景気が「拡大」（「拡大」＋「やや拡大」）とみる企業が多い業種は、製造業では、「食料品」（大企業 44.4%、中小企業 26.7%、健康志向の高まり、消費増税時の軽減税率導入など）、「プラスチック」（同 50.0%、同 20.0%、高付加価値品需要）、「窯業土石」（中小企業 50.0%、建設需要拡大）、など。非製造業では、「建設業」（大企業 37.5%、需要拡大）、「運輸倉庫」（大企業 33.3%、中小企業 37.5%、物流需要旺盛）、「ホテル旅館」（同 33.3%、同 20.0%、インバウンド需要）など。

一方、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とみる企業が多い業種は、製造業では、輸送用機械（大企業 100.0%、中小企業 25.0%、貿易摩擦懸念）、「鉄鋼非鉄」（大企業 100.0%、中小企業 33.3%、安値海外製品の流入懸念）、「金属製品」（大企業 40.0%、中小企業 33.3%、同）など。非製造業では、「小売業」（中小企業 75.0%、消費増税ほか）、「サービス業」（同 45.5%、人手不足・人件費増加ほか）などとなっている。

19年の国内景気見通し(業種別・規模別)

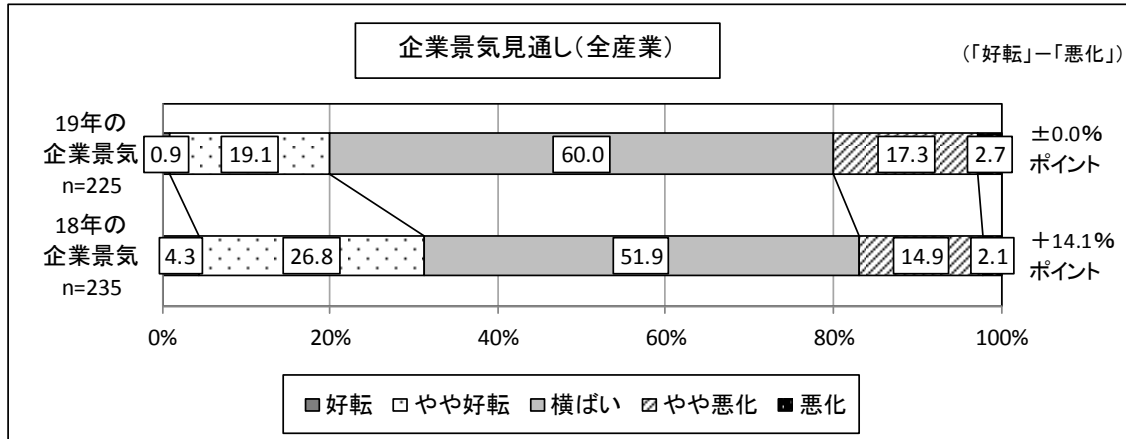
(単位:%)

	製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
食料品	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0	26.7	33.3	33.3	6.7
石油化学	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
プラスチック	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0
窯業土石	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	30.0	20.0	0.0
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0
金属製品	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	8.3	58.3	33.3	0.0
一般精密	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
その他製造業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	30.0	0.0
合計	0.0	23.5	58.8	17.6	0.0	1.2	20.5	45.8	30.1	2.4

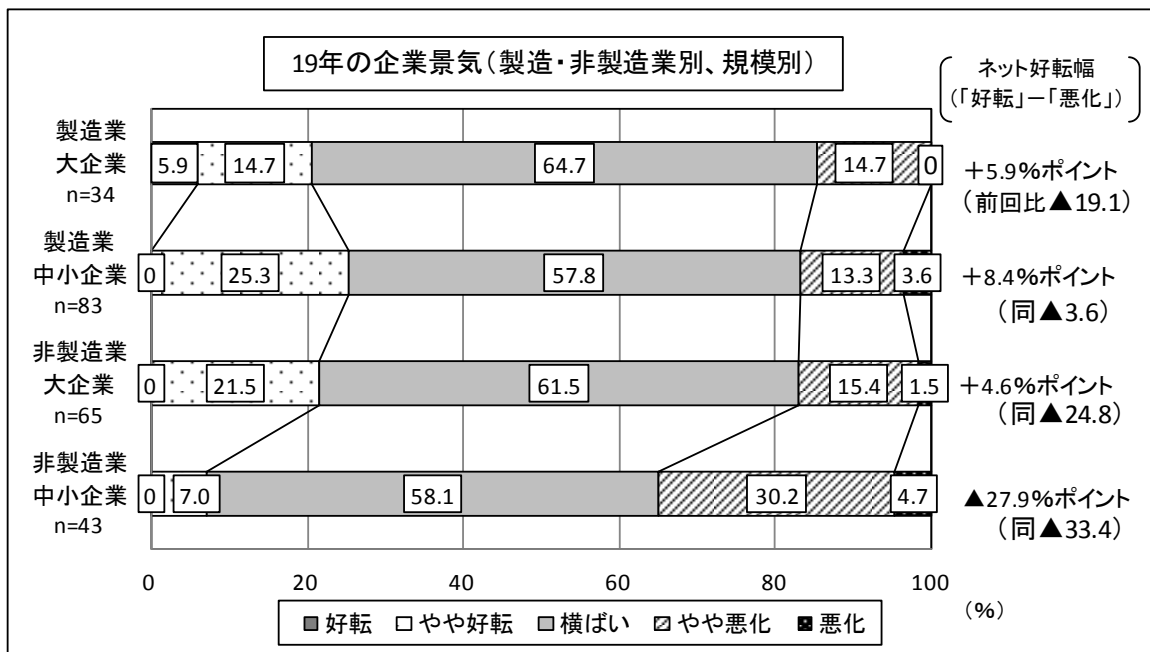
	非製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
建設業	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6
運輸倉庫	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0
卸売業	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
小売業	0.0	30.8	38.5	30.8	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
ホテル旅館	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	32.0	60.0	8.0	0.0	0.0	0.0	54.5	45.5	0.0
合計	0.0	30.8	56.9	12.3	0.0	0.0	9.3	58.1	25.6	7.0

(2) 19年の貴社の企業景気(業況)は18年と比べてどのようになるとみていますか。

19年の業況について、「好転」(「好転」+「やや好転」)とみている企業、「悪化」(「悪化」+「やや悪化」)とみている企業はともに20.0%となった。「ネット好転幅(好転社数構成比-悪化社数構成比)」は、±0.0%ポイントと前年よりも大幅に縮小(▲14.1)しているが、前述の国内景気見通しと比べると悪化幅は(相対的に)小さいものに止まっている。



「ネット好転幅」は全ての業種、規模で前年に比べて大幅に悪化した。が、「悪化超」に転化した非製造業中小企業を除き、「好転超」の基調をなお保っている。



業種別・規模別にみると、業況が「好転」（「好転」＋「やや好転」）とみる先が多い業種は、製造業では、「食料品」（大企業 33.3%、中小企業 33.3%、健康志向の高まりなど）、「石油化学」（大企業 33.4%、市況改善）、「プラスチック」（大企業 50%、中小企業 20.0%、高付加価値品需要）、「電気機械」（中小企業 100%、家電好調）など。非製造業では、「ホテル旅館」（大企業 16.7%、中小企業 40.0%、インバウンド需要）、サービス業（大企業 36.0%、中小企業 9.1%、レジャー支出好調）など。

一方、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とみる企業が多い業種は、製造業では、一般・精密機械（中小企業 40.0%、海外景気悪化懸念）、輸送用機械（大企業 50.0%、中小企業 37.5%、貿易摩擦懸念）など。非製造業では、「建設業」（大企業 12.5%、中小企業 57.2%、人手不足）、「運輸倉庫」（大企業 33.3%、中小企業 12.5%、同）、「小売業」（大企業 30.8%、中小企業 75.0%、消費増税ほか）などとなっている。

19年の企業景気見通し(業種別・規模別)

(単位:%)

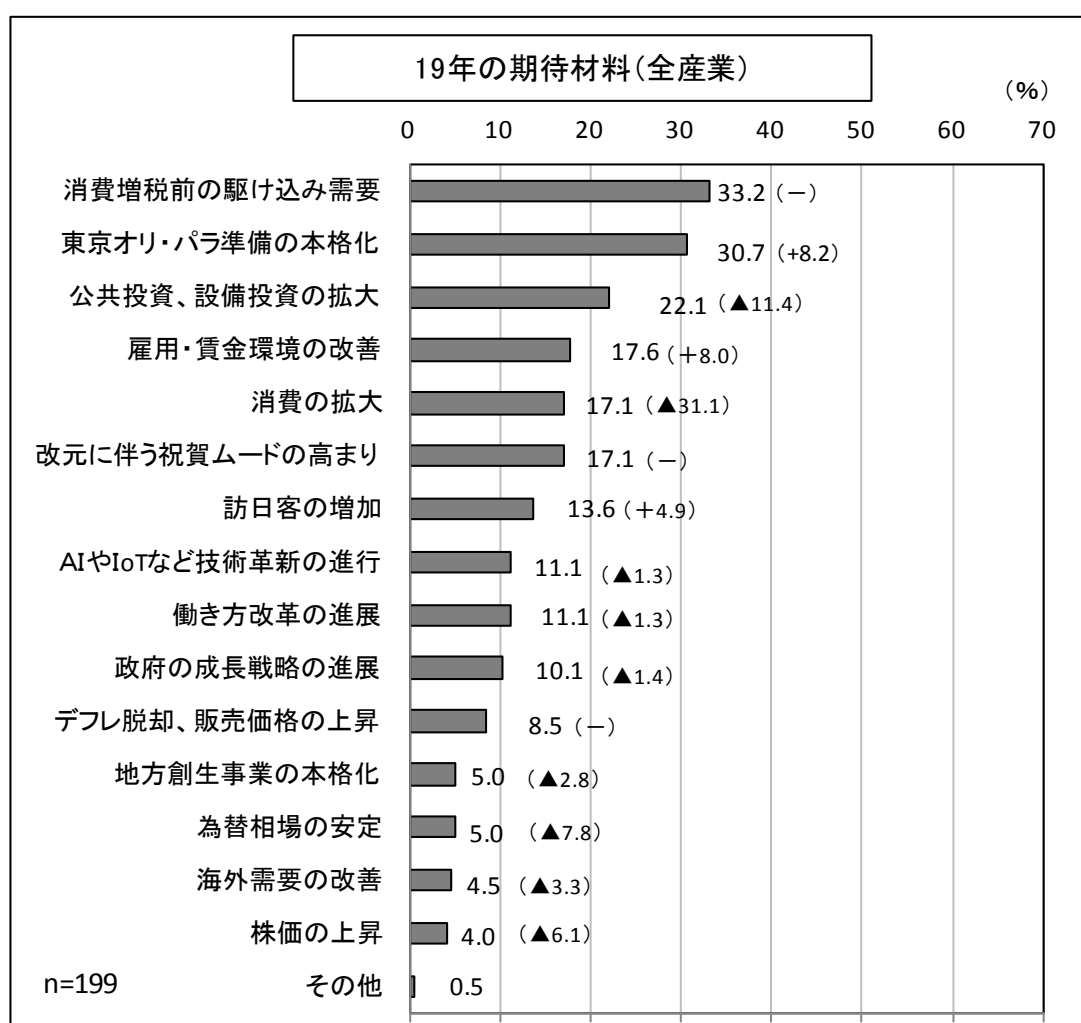
	製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
食料品	0.0	33.3	55.6	11.1	0.0	0.0	33.3	46.7	13.3	6.7
石油化学	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
プラスチック	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
窯業土石	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2	0.0
金属製品	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	16.7	75.0	8.3	0.0
一般精密	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	37.5	12.5	25.0
その他製造業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
合計	5.9	14.7	64.7	14.7	0.0	0.0	25.3	57.8	13.3	3.6

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
建設業	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6
運輸倉庫	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
卸売業	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
小売業	0.0	7.7	61.5	30.8	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
ホテル旅館	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0
サービス業	0.0	36.0	52.0	12.0	0.0	0.0	9.1	54.5	36.4	0.0
合計	0.0	21.5	61.5	15.4	1.5	0.0	7.0	58.1	30.2	4.7

(3) 19年の期待材料(注目テーマ)と懸念材料(今後警戒すべきリスクイベント)は何ですか。(複数回答可)

19年の期待材料(注目テーマ)は、「消費増税前の駆け込み需要」(33.2%)が最も多く、「東京オリ・パラ準備の本格化」(30.7%)、「公共投資、設備投資の拡大」(22.1%)が続いた。

前年と比較すると、「東京オリ・パラ準備の本格化」(+8.2%ポイント)、「雇用・賃金環境の改善」(+8.0%ポイント)、「訪日客の増加」(+4.9%ポイント)などが上昇した。「消費の拡大」(▲31.1%)は、増税前の駆け込みへの期待に昇華したとみられる。

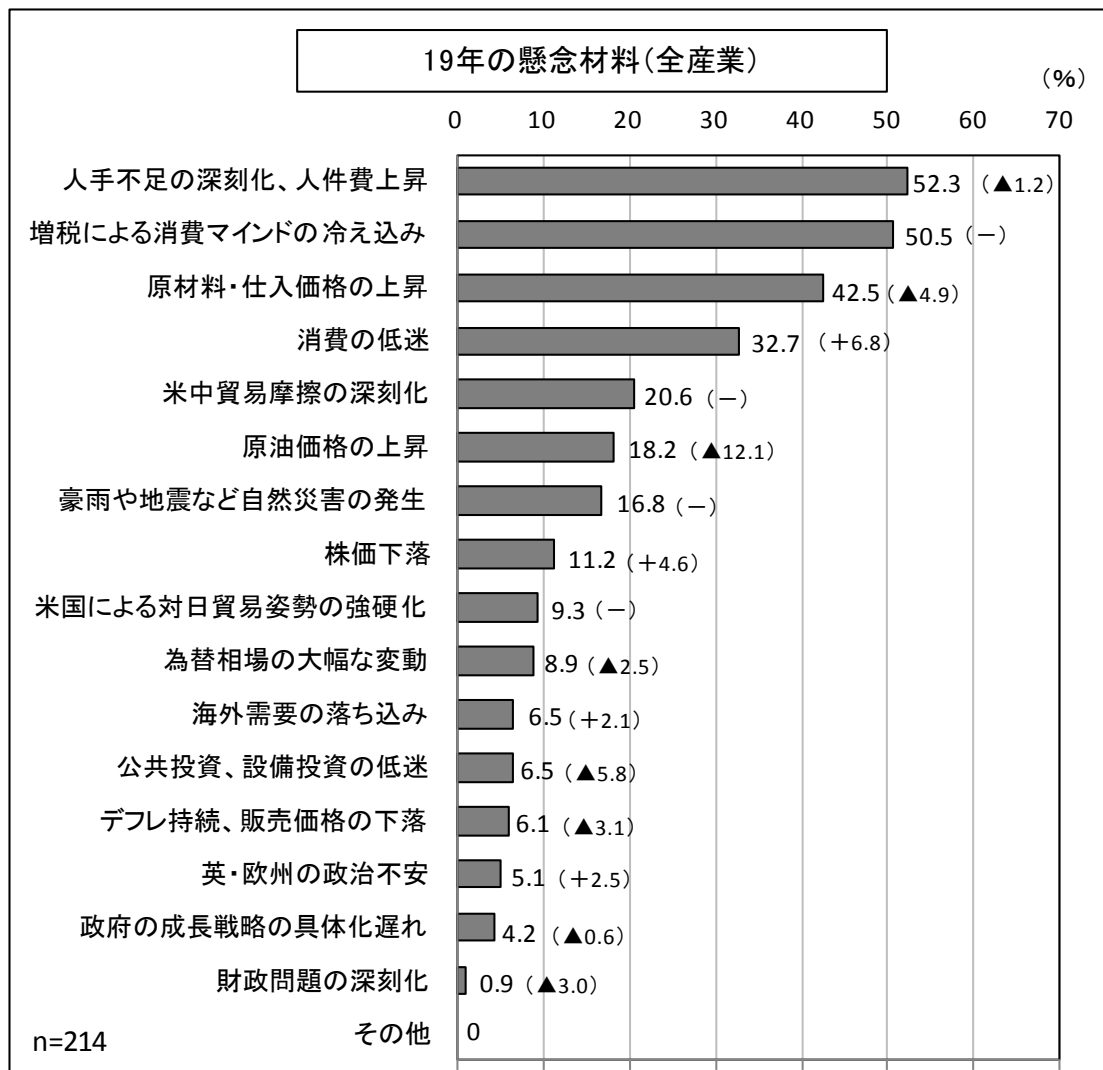


()内は前年調査比変化幅、単位%ポイント

(-)は今回よりアンケート項目に追加

19年の懸念材料(今後警戒すべきリスク)では、「人手不足の深刻化、人件費上昇」(52.3%)が最も多く、「増税による消費マインドの冷え込み」(50.5%)、「原材料・仕入れ価格の上昇」(42.5%)が続いた。消費増税に対しては、駆け込みへの期待と増税後の消費マインド冷え込みへの懸念がそれぞれ高い割合を占めた。

前年と比較すると、「消費の低迷」(+6.8%ポイント)、「株価下落」(同+4.6%ポイント)などが上昇する一方、「原油価格の上昇」(▲12.1%ポイント)などは低下した。

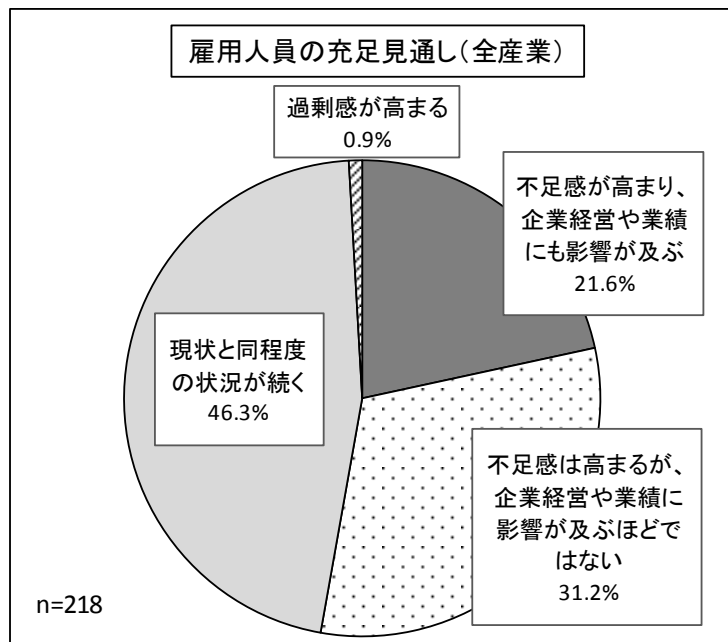


()内は前年調査比変化幅、単位%ポイント
 (-)は今回よりアンケート項目に追加

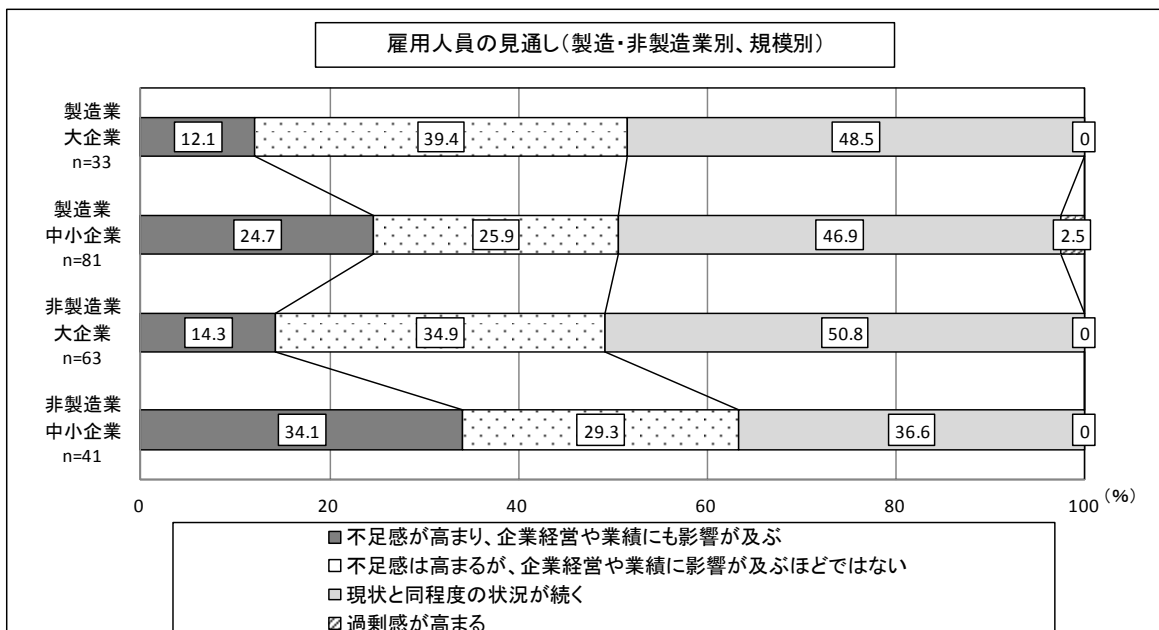
2. 雇用人員の充足見通し

2019年の貴社の雇用人員の充足見通しについてお答え下さい。

全体の52.8%が雇用人員の不足感が高まる（「不足感が高まり、企業経営や業績にも影響が及ぶ」＋「不足感は高まるが、企業経営や業績に影響が及ぶほどではない」と回答。「人手不足の深刻化、人件費上昇」を挙げる先が最も多かった前掲の「19年の懸念材料」の回答を裏付ける結果となった。



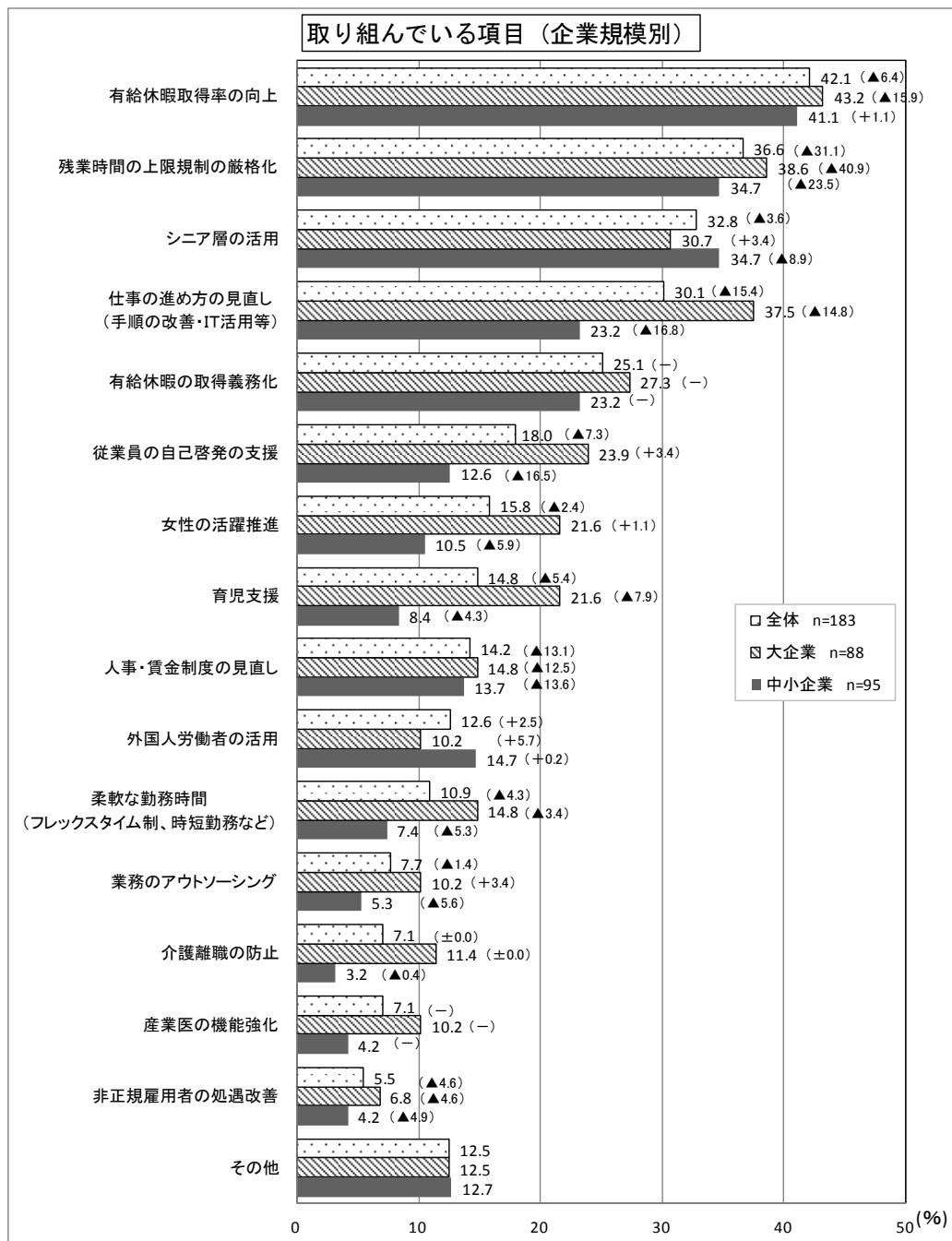
製造・非製造業別、規模別にみると、非製造業中小企業では、不足感が高まる（同）とする先が63.4%と他に比べて1割以上多く、企業経営や業績にも影響が及ぶとする先も回答先の3割以上を占めるなど、人手不足が深刻化している。



3. 働き方改革

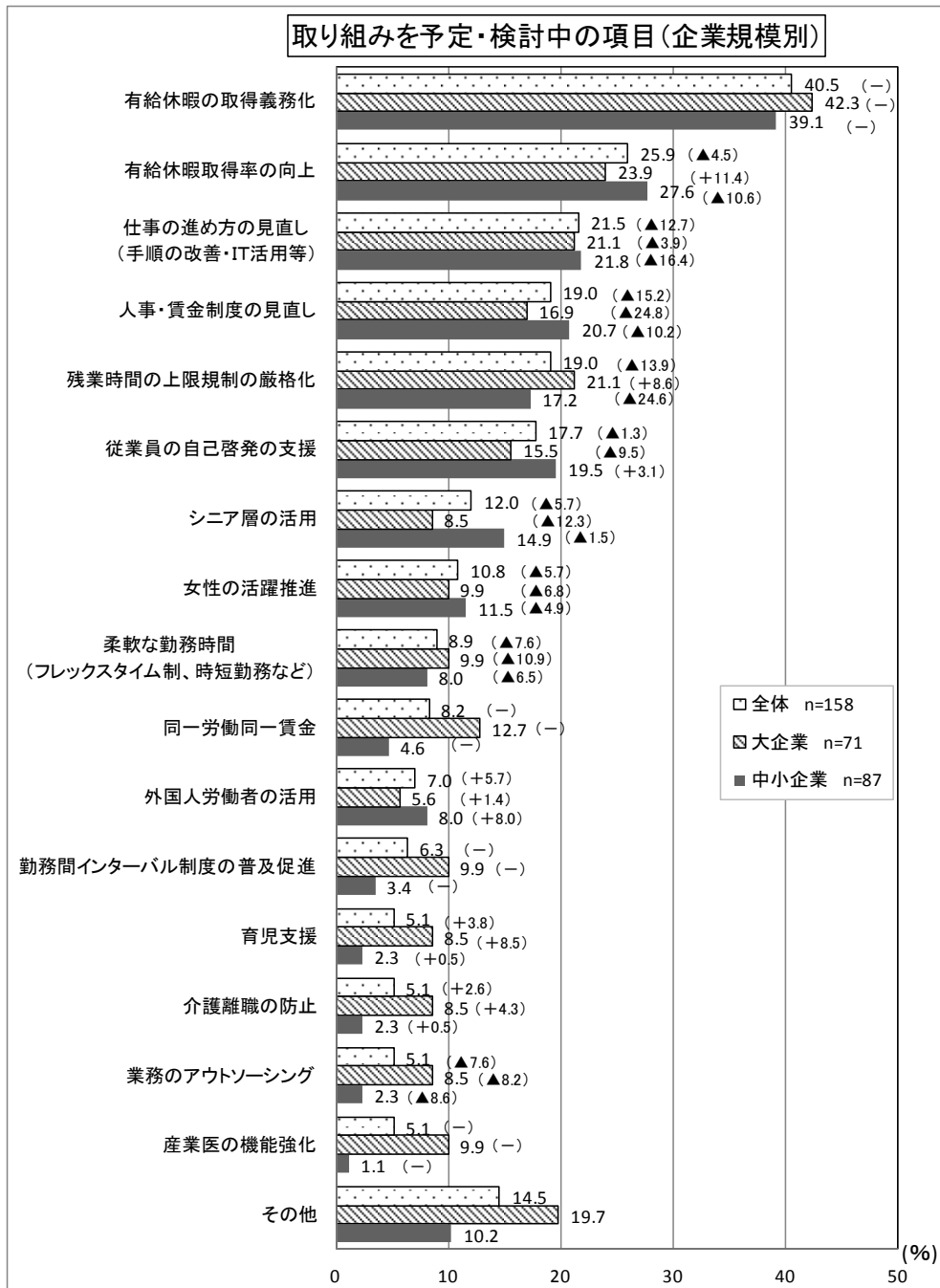
貴社の働き方改革への取り組みについてお伺いします。取り組んでいる項目、取り組みを予定・検討中の項目を選び、数字をご記入ください。（複数回答可）

既に取り組んでいる項目は、全体では「有給休暇取得率の向上」（42.1%）が最も多く、「残業時間の上限規制の厳格化」（36.6%）、「シニア層の活用」（32.8%）などが続いた。企業規模別にみると、大企業・中小企業ともに「有給休暇取得率の向上」が最も多かった（大企業 43.2%、中小企業 41.1%）。17年6月調査との比較で、大企業を中心に取り組み先数が減少する項目がみられるが、これは、取り組みの結果、改善が定着した先が増えたことによるものとみられる。



()内は17年6月調査比変化幅、単位%ポイント
 (-)は今回よりアンケート項目に追加

取り組みを予定・検討中の項目は、全体では「有給休暇の取得義務化」(40.5%)が最も多く、「有給休暇取得率の向上」(25.9%)、「仕事の進め方の見直し」(21.5%)が続いた。企業規模別にみると、大企業・中小企業ともに「有給休暇取得率の取得義務化」が最も多かった(大企業42.3%、中小企業39.1%)。17年6月調査との比較で取り組み先数が減少する項目が多いが、これは取り組み済の企業が増えていることによるものとみられる。前回調査比で取り組み先数が増えている項目(着手が遅れていた項目)は、「外国人労働者の活用」「育児支援」「介護離職の防止」などとなっている。



()内は17年6月調査比変化幅、単位%ポイント
 (-)は今回よりアンケート項目に追加

以上